調布市下水道ビジョン取組実績一覧　令和7年度

基本方針	取組の柱	施策分類（下水道ビジョンページ）	主要事業 事業名	目標 <令和12年度>	主な数値指標 指標	目標値	実績値	令和7年度の 主な取組実績
下水道施設の機能維持	気候変動による影響への適応策の構築	浸水対策（p53）	水害対応に関する個別計画の策定と対策の実施	・個別計画の策定と対策の実施	雨水浸透施設等の設置による雨水の浸透能力	163,700㎥/h（基準値 102,666㎥/h（R1実績） 年間平均目標 5,549㎥/h）	138,697㎥／h（前年度比 +4,623㎥/h）	**◆雨水浸透施設の設置推進** ・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 ※民間の宅地開発等における実績は4,461㎥/h（雨水浸透ます3,233基, 浸透トレンチ1,510m） **◆令和元年東日本台風関連事業** ・ポンプ施設の整備に向けた詳細設計等の実施（狛江市と連携） **◆雨水管理総合計画の策定** ・あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考えに基づき、浸水対策のマスタープランとなる「雨水管理総合計画」を策定
			国、都、他の自治体等とのハード対策での連携強化	・多摩川水系流域治水プロジェクト等での連携				
			雨水浸透施設の設置推進	・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 ・公共施設における雨水貯留施設の設置検討・推進 ・東京都等との広域的な連携による雨水流出抑制の可能性検討 ・雨水浸透施設の清掃などの継続、民間施設への呼びかけ				
	下水道施設の持続的な管理	地震対策（p57）	小口径管路の地震対策の推進	・基本方針に基づく管路の耐震診断調査の継続 ・実施方針の策定、管路の地震対策の実施 ・新設・改築時における管路の地震対策の実施	管路の耐震化率	（新設・改築時）毎年度100%の継続	100%	**◆下水道管の耐震化計画の推進** ・「調布市上下水道耐震化計画<下水道>（計画期間：令和7年度～令和11年度）」に基づき、マンホールと下水道管の接続部の可とう化に加え、液状化によるマンホール浮上防止のための検討及び設計を実施
			中大口径管路の地震対策の推進		※技術的に困難な場合や緊急を要する場合等を除く			
		老朽化・劣化対策（p59）	ストックマネジメント計画の推進	・第1期実施計画に基づく実施設計・工事の実施 ・蓄積した点検・調査結果データを踏まえた全体計画の更新	ストックマネジメントにおける管路点検スパン数	14,400ｽﾊﾟﾝ（基準値 3,299ｽﾊﾟﾝ（R1実績） 年間平均目標 1,009ｽﾊﾟﾝ）	10,770ｽﾊﾟﾝ（前年度比 +1,206ｽﾊﾟﾝ）	**◆ 調布市ストックマネジメント計画＜第2期＞の策定** ・令和7年1月に埼玉県で発生した道路陥没事故を受け、下水道管路の特別重点調査を実施。その結果を踏まえ、「調布市ストックマネジメント計画＜第2期＞（計画期間：令和8年度～令和12年度）」を策定 **◆調布市ストックマネジメント計画の推進** ・「調布市下水道ストックマネジメント計画」（計画期間：令和3年度～令和7年度）」に基づき、下水道管路の更生工事及び点検・調査・修繕等を実施 **◆管路施設の点検・調査の強化とデータベース化** ・陥没等を未然に防ぐための管路点検を実施 （管径800mm未満の小口径管路　約27.77km=1,206ｽﾊﾟﾝ） ※スパン：マンホールとマンホールの間隔を1スパンとする単位 **◆更なる民間活力の検討** ・国が推し進める官民連携方式「水の官民連携」の令和9年度からの導入に向け、最適な事業スキームを検討
			管路施設の点検・調査の強化とデータベース化	・管路の点検・調査の強化、維持管理情報のデータベース化 ・路面下空洞調査など道路管理課との連携強化	長寿命化対策・ストックマネジメントにおける既設マンホール蓋交換数	3,165箇所（基準値 1,271箇所（R1実績） 年間平均目標 172箇所）	2，056箇所（前年度比 +160箇所）	
			ストックマネジメントにおける民間活力の活用	・ストックマネジメントにおける包括的民間委託の導入可能性の検討・促進				
	脱炭素・循環型社会に向けた取組の推進	合流式下水道改善（p63）	雨天時放流水の水質調査の継続	・年1回の雨天時放流水の水質調査の継続	雨天時における水再生センターを含む各吐口からの放流水のBOD値（平均放流水質）	40mg/ℓ以下の継続	36.1mg/ℓ	**◆雨天時放流水の水質調査の継続** ・水質調査の継続実施 **◆雨水浸透施設の設置推進【再掲】** ・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続
			雨水浸透施設の設置推進【再掲】	・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 ・公共施設における雨水貯留施設の設置検討・推進				
		脱炭素・循環型社会への貢献（p64）	下水熱利用の可能性検討	・下水熱利用の可能性検討 ・可能な場合、下水熱ポテンシャルマップの作成	下水道管新設・改築工事における資源化製品の利用率 ※技術的に困難な場合や緊急を要する場合を除く	毎年度100%の継続	100%	**◆下水熱利用の可能性検討** ・下水道熱の予想値を算出し実現可能性について検討 **◆資源化製品の継続利用** ・市発注工事において資源化製品の利用の推進（清掃工場焼却灰・下水汚泥焼却灰を活用したコンクリート製品の継続利用） **◆雨水浸透施設の設置推進【再掲】** ・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続
			資源化製品の継続利用	・清掃工場焼却灰・下水汚泥焼却灰を活用したコンクリート製品の継続利用				
			雨水浸透施設の設置推進【再掲】	・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 ・公共施設における雨水貯留施設の設置検討・推進				
			仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化	・管路新設工事の実施 ・ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への切替（年間52.2t-CO2の排出削減）				

調布市下水道ビジョン取組実績一覧　令和7年度

基本方針	取組の柱	施策分類 （下水道ビジョンページ）	主要事業 事業名	目標 <令和12年度>	主な数値指標 指標	目標値	実績値	令和7年度の 主な取組実績
組織対応力の向上	組織体制の強化	組織体制 （p67）	人材の確保・育成	・下水道課配属年数に応じた分野別の戦略的なOJT・研修の実施	下水道分野の専門研修等の実施・参加数	年間15講座以上	年間6講座	**◆人材の確保・育成** ・配属年数に応じた研修計画の整理 ・各種研修の受講（年11講座）による業務知識の向上 **◆民間ノウハウの活用** ・業務知識や業務ノウハウのマニュアル化の推進 ・国が推し進める官民連携方式「水の官民連携」の令和9年度からの導入に向け、最適な事業スキームを検討 【再掲】
			民間ノウハウの活用	・職員が培った知識や業務ノウハウのマニュアル化・データベース化推進 ・ストックマネジメントにおける包括的民間委託の導入可能性の検討・推進				
			広域化・事務の共同化等への対応	・下水道事業の広域化・共同化計画への対応 ・多摩地域の自治体間での各種連携				
	危機管理体制の構築	危機管理 （p71）	下水道BCPの効果的な見直し	・PDCAサイクルによる下水道BCPの改善、水害対応を盛り込んだ更新	災害対応訓練の実施	年間4回以上	年間4回	**◆災害対応訓練の強化** ・災害時における応急復旧業務に関する協定締結事業者との連携による、可搬式排水ポンプを用いた水防訓練を狛江市と合同で実施 **◆狛江市と共同で水害対応等に関する検討会の実施** ・羽毛下・根川雨水幹線流域における洪水氾濫の被害軽減を図るための検討会を実施 **◆国等とのソフト対策での連携強化** ・多摩地域の市町村と連携した震災を想定した情報伝達訓練の実施
			災害対応訓練の強化	・各種訓練の継続 ・排水ポンプ訓練など実際の状況を想定した訓練の強化				
			国、都、他の自治体等とのソフト対策での連携強化	・近隣自治体との災害時の受援体制の構築 ・関係団体・市内事業者等との連携強化				
	情報発信の強化	情報発信 （p74）	下水道の現状や取組等の情報発信	・新たな広報活動方法の検討・実践 ・市ホームページ等での情報発信継続	新たな広報活動方法の検討・実践	年間1回以上	年間5回	◆下水道事業の現状及び課題の周知 ・下水道使用料改定（令和8年10月）に向けて、下水道事業経営の現状や課題について、市報やホームページ等、多様な媒体による広報活動を実施 ◆デザインマンホール蓋の設置 ・近藤勇生誕190周年を記念し、前年度に続き西調布駅周辺にデザインマンホール蓋を設置するとともに、同デザインのマンホールカードを発行
			災害時の情報発信の関連部署との連携強化	・関連部署との情報発信における連携強化 ・防災・安全情報メールやSNS等を活用した防災情報の配信手法の検討・実践				
			経営情報の積極的な公開	・経営情報の更なる公開				
持続的な経営の確立	経営状況の把握と分析	経営 （p77）	投資・財政計画の効果的な見直し	・投資・財政計画の進捗管理 ・投資・財政計画の定期的な見直し	投資・財政計画の進捗管理	年間1回以上	年間1回	**◆投資・財政計画の効果的な見直し** ・投資・財政計画の進捗管理及び中長期的な収支状況の把握・分析 ・経営比較分析表による他自治体と比較した経営状況の分析 **◆情報通信技術の検討** ・管路の維持管理情報のデータベース化の実施 **◆下水道使用料の改定** ・中長期の経営の基本計画となる「調布市下水道事業経営戦略2025」に基づき下水道使用料を改定（条例施行は令和8年度）
	合理的な経営の推進		仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化【再掲】	・管路新設工事の実施 ・ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への切替（年間52.2t-CO2の排出削減）	経常収支比率	100%以上 （基準値96.0%）	98.94%	
			情報通信技術・人工知能活用拡大の検討	ストックマネジメントをはじめとする維持管理や経営における情報通信技術等の活用拡大の検討・導入	経費回収率	100%以上 （基準値89.7%）	89.98%	
	中長期的な収支のあり方検討		中長期的な収支のあり方検討	・下水道使用料改定の必要性の有無を含めた中長期的な収支のあり方の検討 ・一般会計繰入金の基準額どおりの繰入の継続 ・企業債発行（借入）の中長期的な抑制	企業債残高対事業規模比率	300%以下 （基準値195%） ※基準値は，下水道ビジョン令和3年度の試算値	245.68%	